

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	1	先端技術活用プロジェクト（施設野菜）	H29 ～ R3	野菜，スマート農業	・施設野菜栽培において生産性及び品質向上を図るため，先進農業者，園芸研究所，各普及センターが連携し，ICT技術開発と普及の一体的取組を行う。 ・環境測定装置による「環境の見える化」，生育モニタリングによる「生育の見える化」を活用した環境制御技術を開発・実証することにより収量と品質の高位安定化を図る。	・先進農業者 ・専技，園芸研究所，12普及センター，産地振興課，有識者，関係メーカー	（県）農業総合センター運営費 （国）スマート農業加速化実証プロジェクト
茨城県	2	水田における子実用トウモロコシ栽培技術の確立	H30 ～ R2	畜産	・輸入飼料に依存しない足腰の強い畜産経営を確立するために，濃厚飼料においても国産で自給することが求められている。そこで，県内で栽培実績が少ない子実用トウモロコシの栽培を現地で実証することとで病害虫や雑草防除，収穫後の乾燥調製，保管などにおいて課題を抽出し，解決方法を検討して，子実用トウモロコシの生産安定につなげる。	・先進農業者 ・技術体系化チーム（専技，畜産センター，3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	3	加工・業務用タマネギの低コスト安定生産技術の確立	H30 ～ R2	野菜	・加工・業務用タマネギ栽培における作型（秋播き，冬春播き）別の機械化一貫体系を活用した栽培技術を確立するとともに，経営規模に合った経営指標及び栽培マニュアルを作成し，低コスト安定生産を図る。また，圃場の排水対策等の転換田に適した条件を明らかにし，水田におけるタマネギ導入マニュアルを作成する。	・技術体系化チーム（専技，園芸研究所，農業研究所，6普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	4	先端技術活用プロジェクト（大規模水田農業）第Ⅱ期	H31 ～ R3	稲作，スマート農業	・「意欲ある経営体」に対して，目標設定やその実現に向けた取組を支援し経営体を育成する。 ・省力・低コスト技術の導入を支援する。 ・スマート農機・ICT活用の効果実証を行う。 ・短期間で育成する100ha規模の経営体に対する技術的・経営的支援を行う。	・普及センター：経営体に対する支援 ・農林事務所：農地集積 ・農業研究所，農業機構，農機メーカー：スマート農業の実証	（国）スマート農業加速化実証プロジェクト （県）茨城モデル水稲メガファーム育成事業
茨城県	5	ナシの改植及び早期収量確保のための高温水点滴処理技術の確立	H31 ～ R3	果樹，都道府県が定める分野（土壌肥料，病害虫）	・県内の白紋羽病発生による改植必要面積の把握を行う。 ・改植箇所での白紋羽病防除と早期収量確保のため，高温水点滴処理による白紋羽病防除技術の確立と生育促進の実証，1株3本植えによる早期収量確保の実証を行い，「高温水点滴処理+1株3本植え」技術の体系化を図る。	・技術体系化チーム（専技（果樹，土壌肥料，病害虫），園芸研究所各研究室（果樹，土壌肥料，病害虫），6普及センター） ・県梨組合連合会	（県）農業総合センター運営費
茨城県	6	再生農地におけるカンショ安定生産技術の確立	R2 ～ R4	野菜，都道府県が定める分野（土壌肥料）	・カンショの生産拡大のために，荒廃農地等を再生した農地で収量・品質を確保するための適切な土づくりや生産技術を確立する。 ・農地タイプ別（やせ地，肥沃地，排水不良地）に実証圃を設け，土壌診断に基づく土壌改良資材や堆肥施用及び緑肥，適切な排水対策等が短期間でのカンショ安定生産に及ぼす効果を検証する。	・技術体系化チーム（専技（土壌肥料，野菜），農業研究所各研究室（環境・土壌，作物），5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	7	氷蔵庫貯蔵によるクリの焼き栗等高品質生産技術の確立	R2 ～ R4	果樹，6次産業化	・クリシギゾウムシ防除技術（ヨウ化メチル代替技術）としての氷蔵庫を利用し，クリの品種別低温貯蔵技術と低温貯蔵後の焼き栗高品質生産技術を確立する。 氷蔵庫貯蔵で効果的・効率的にクリシギゾウムシ防除・糖度上昇を実現させたクリを原料とし，高品質焼き栗商品をつくるための技術を体系化する。	・技術体系化チーム（専技（アグリビジネス，果樹），園芸研究所各研究室（流通加工，果樹），1普及センター）	（県）農業総合センター運営費
栃木県	8	いちご新品種「栃木i37号」の普及推進	R2	野菜	本県主力品種の「とちおとめ」で日本一を維持しているが，他県においてもオリジナル品種が栽培されており，産地間競争が激化してきている。 さらなる需要の拡大を図るため，「とちおとめ」より大果・多収・良食味の品種特性を発揮し，とちぎのいちごのブランド力を一層高めるため，関係機関・団体と一体となり栽培技術の高位標準化を図り，産地強化と経営の安定を図る。	J A、全農とちぎ、市町、いちご研究所	
栃木県	9	水稻新品種「とちぎの星」の普及推進	H28 ～ R2	稲作	本県産米の品質向上及びブランド力の向上のため，高温登熟性に優れ，イネ縞葉枯病抵抗性を持つ本県育成品種「とちぎの星」の普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	10	二条大麦「もち絹香」の普及推進	H31 ～ R2	普通畑作物	もち性大麦（もち麦）はβ-グルカン（水溶性食物繊維）が多く，食感が良いことから需要が増加しているため，もち性の食用大麦の産地形成に向けて，本県オリジナル新品種「もち絹香」の普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	11	にら新品種「ゆめみどり」の普及推進	H28 ～ R2	野菜	本県が育成したにら新品種の特性を生かした栽培技術を確立するとともに普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	12	うど新品種「栃木芳香1号・2号」の普及推進	H28 ～ R2	野菜	本県が育成した2品種に品種転換を図ることで，山うど，軟化うどとしての産地の維持拡大を図る。	J A、全農とちぎ、市町	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	13	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	H28 ～ R2	果樹	消費者の嗜好の変化に伴い、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化を図れる平行整枝を推進する。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	14	りんどう「るりおとめ」の普及推進による産地育成	H28 ～ R2	花き	本県が育成した「るりおとめ」シリーズを、既存産地に普及推進するとともに、「るりおとめ」の育成を契機として新産地が生まれたことから、更なる栽培面積の拡大と品質向上を図る。	J A、市町	
栃木県	15	環境制御によるトマトの単収向上	H28 ～ R2	野菜	炭酸ガス、湿度（飽差）、温度管理、採光技術、誘引方法の工夫等による、トマト単収のさらなる向上を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	16	にらウォーターカーテン利用連続収穫技術の確立	H28 ～ R2	野菜	No.1産地奪回に向けて、ウォーターカーテン等を利用したにらの連続収穫技術を確立するとともに、飛躍的な単収向上を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	17	IPM技術普及	H28 ～ R2	持続可能な農業	環境保全型農業に加え、生物多様性等の維持向上や抵抗性病害虫に対する防除体系を確立しエコ農業の推進を図る。	J A、市町	
栃木県	18	なし新技術導入による老木樹の改植推進	H28 ～ R2	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化を目的とした根圏制御栽培やジョイント栽培の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。	J A、市町	
栃木県	19	飼料用米の地域内利用による飼料自給率の向上	H28 ～ R2	畜産	飼料用米の利用要望のある畜産経営に対し、地域で生産された飼料用米を供給することで飼料費の削減と飼料自給率の向上による畜産経営の安定を図る。	J A、市町	
栃木県	20	飼料作物の単収向上による乳飼率等の改善	H28 ～ R2	畜産	各種基本技術を機能的に組み合わせることにより、最大限の収量性を確保することで、経営改善効果を確立し酪農経営の安定を図る。	酪農協、畜産酪農研究センター	
栃木県	21	麦・大豆の単収向上	H28 ～ R2	普通畑作物	麦・大豆の単収は平成8年頃をピークに、低下傾向にあり、その要因の解明と技術対策が求められている。そこで、農業試験場と連携して生産現場における多収阻害要因の解明と改善指標（マニュアル）に基づいた対策により麦・大豆の単収向上を図る。	J A、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	22	加工・業務用に対応した露地野菜の推進	H28 ～ R2	野菜	野菜の加工業務用需要が6割を占めるなか、本県における加工業務用野菜が野菜生産に占める割合はおおよそ5.5%と低い（全国平均は22.5%）。また、米価が低迷するなか、水田を活用した省力的な露地野菜生産の推進が課題となっている。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	23	とちぎのいちごGAPの推進	H31 ～ R2	野菜	県産いちごの安全・安心な生産体制の構築が求められているため、全いちご生産者へのGAP取組指導及び実施確認によって改善を指導し、消費者への信頼性を高める取組を推進する。	J A、全農とちぎ、市町、農業環境センター	
群馬県	24	産地における新規就農受入体制の構築	H30 ～ R2	担い手育成 (就農)	○現状及び課題 就農希望者に対して研修や資金などで支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し、担い手が減少する中で、産地が維持・発展するためには、計画的な人材確保・育成が重要である。 ○目標を達成するための普及活動 農業事務所との連携によるモデル地区を設定し、産地主体の参入者受入体制の構築を支援する。 ○目標とする成果 ・関係機関連携による地域受入体制が構築され、総合的な支援体制が構築される。体制整備 1地区 ・モデル地区における品目や支援体制を踏まえた、産地版就農マニュアルが作成される。就農マニュアル作成 1産地 ・モデル地区で得たノウハウが資料化・データ化され、他地区の体制整備に活用される。 実践資料の作成 1	・各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターが、市町村、J A、指導的農家と連携して受入体制を整備する。 ・普及指導室（農業革新支援センター）は、調査研究会とも連携して、県下全体への波及を図る。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	25	生産工程管理（GAP）の普及推進（農作業安全を含む）	H30 ～ R2	生産工程管理	○現在までの経過 県はGAP導入産地を令和2年度までに130産地とすることを目標としている。「農産物安全」「環境保全型農業」「農作業安全」を対象とした「群馬県GAP実践マニュアル」により、GAPに係る理解及び人材育成を図るとともに、GAP取組産地の増加及び質的向上を目指す。 併せて農作業事故をなくすため、農作業安全に対する意識啓発を行う。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・産地におけるGAP取組を支援し、取組を強化する。 ・普及指導員のJGAP指導員基礎研修の受講を進め、指導力向上を図る。 ・国際水準GAPを目指す産地を関係普及組織、JA、団体等とともに支援する。また、輸出に取り組んでいる生産組織に対して、国際水準GAPの認証を取得するように誘導する。 ・農作業安全の推進会議の開催や啓発資料の作成・配布、安全研修等の取組を行い、農作業事故の削減を図る。 農作業安全推進運動（県）期間 （春）4/1～9/30 （秋）9/20～11/30 ○目標とする成果 ・GAP実践産地数 130産地 ・国際水準GAPを目指す産地数 11産地以上（令和2年度） ・農作業死亡事故 0件	技術支援課生産環境室 JA群馬中央会 農林大学校 各農業事務所	
群馬県	26	「ぐんまのウメ」産地再生支援	H30 ～ R2	土地利用型作物 (普通畑作物) 園芸（果樹）	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や後継者不足に加え、樹の老木化により生産量が低下するとともに、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が増えるなど危機的状況に陥っていた。しかし新品種育成により産地は新たな局面を迎えている。そこで、関係機関が一体となって①生産・産地対策、②流通・販売対策、③加工・商品開発を3本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 出荷システム改善、新育成系統の現地適応性、潜在需要を喚起する流通販売対策、多様な担い手組織への支援を行う。 ○目標とする成果 1 出荷システムの再構築 出荷指標の開発 核色カーチャートの作成 2 新品種の現地導入面積拡大による生産安定 「群馬U6号」（仮称） 0本→2700本 3 産地を支える多様な担い手の育成 支援組織 0組織→1組織	技術支援課普及指導室 農政課 畜糸園芸課 各農業事務所 農業技術センター JA市町村	果樹経営支援対策事業
群馬県	27	ICTを活用した革新的農業技術の普及支援	H30 ～ R2	（園芸（野菜）、園芸（花き）、土地利用型作物（米）	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術（ICT）は大きな期待を寄せられている。そこで、ICTを活用した収量コンパインによる経営安定、環境制御技術を用いた生産性向上、地理情報システム（GIS）や無人航空機（UAV）を活用した調査の省力化について、実証を行う。これらの実証で得られた結果をもとに、ICTを活用した革新的な農業技術の普及を図る。	技術支援課普及指導室 各農業事務所 農業技術センター JAグループ 農業機械メーカー	
埼玉県	28	高品質米生産に向けた現地生産技術の組み立て	H28 ～ R2	稲作	1 多くの都道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり積極的なPR活動を展開する中で、有利販売を行うには「特A」評価を獲得する必要がある。 2 「県産米特Aプロジェクト推進事業」を活用し、本県が育成した「彩のきずな」が「特A」を獲得するために、地域に合わせた栽培技術の組み立てを行う。 3 農家への食味向上技術の導入を農林振興センターと連携して進め、米の有利販売ができるよう支援する。	農業革新支援担当は、試験研究機関による開発技術を活用しながら、各農林振興センターが設置した実証ほ支援し、技術を組み立てる。	（県）県産米「特A」プロジェクト推進事業
埼玉県	29	施設野菜栽培の高度化支援	R2 ～ R4	野菜	1 農林振興センターと連携し、きゅうり、トマト、いちごについて環境制御技術を取り入れたモデル経営体を拠点に栽培技術の実証を行う。 2 これまでの実証結果を普及させるため、各地域で研修会や検討会を開催することにより、意欲的な生産者に環境制御技術を習得させる。 3 県内の生産者の情報共有や環境制御技術の普及を図るため、広域的な研修会を開催し、生産者の交流を促進させる。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や広域的な研修会を開催する。	（県）スマート農業普及推進事業 （県）施設園芸先端サポート技術導入事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	30	新植・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化	R2 ～ R4	果樹	1 なし産地の新植、改植の気運を高めるとともに、農林振興センターと連携し、研修会や巡回指導を通じて早期成園化技術の導入による新植や改植を推進する。また、白紋羽病対策として温水点滴処理技術を推進する。 2 情報提供や講習会を開催し、優良品種である、彩玉、あきづき、甘太の導入を推進する。 3 秋冬期の温暖化が原因とされる幸水の芽枯れや枝枯れを防止するため、施肥改善の現地実証と情報発信を行う。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、研修会の開催や巡回指導を行い、老木園の改植や新植を進め、なし生産を振興する。	なし
埼玉県	31	気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及	R2 ～ R4	花き	1 施設栽培ユリの高温期の作型では、過剰施肥により品質低下が問題となっているため、湛水処理技術を実証する。またバラについては温室外張り用遮熱塗料、宿根アスターではヨトウガ類の防除対策として緑色LED防虫灯を利用した防除の実証を行う。 2 鉢物・苗物の品質改善については、ヒートポンプの効率的利用や肥培管理の改善により、高温期の技術対策を検討する。また、ウイルス病対策として、難防除害虫であるアザミウマ類の発生消長調査と情報提供や、LED灯を利用した防除方法を実証する。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や、生産者への巡回指導や講習会を通じて技術の導入支援を推進する。	(県) 次世代国産花き産業確立推進事業
埼玉県	32	新たな自給飼料の取組み拡大	R2 ～ R4	畜産	1 農研機構では自給飼料の生産性を向上させるため、新品種「つきすずか」や「粳米サイレージ」などの新技術を積極的に開発している。そこで、「はまさり」を利用している酪農家で「つきすずか」の栽培実証とWCSの調製・利用の理解を進める。 2 WCSコムギについては、研修会の開催やWCSコムギ実証展示ほの設置により、利用機運の醸成を図る。	農業革新支援専門員は関連団体等と連携して、展示ほの設置や現地検討会の運営を支援し、新たな自給飼料への取組の啓発を行う。	(県) 畜政推進対策事業
埼玉県	33	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	H29 ～ R2	6次産業化	1 農業の6次産業化に取り組む農業経営体は単独型が多く、大規模化を図るためには農業者と商工業者などが連携して地域ぐるみで取り組む「連携型」の推進が必要である。 2 農業の6次産業化に取り組むもしくは志向する農業者等の経営能力を高め、経営ビジョンを明確にするための経営計画書の作成及び実現に向けた支援が求められている。 3 そこで、「連携型」6次産業化を推進するため、農業者と食品製造業者等との連携の機会を設定し、県産農産物を活用した新商品開発を推進する。 4 6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて相談会や研修会の開催、経営計画書の作成及び実現に向けた支援を行う。 5 農業者等の総合化事業計画作成支援を行い、必要に応じて国の6次産業化施策を活用することで計画の実現についても支援する。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	(県) 埼玉農商工連携推進事業 (県) 農業の6次産業化支援事業
埼玉県	34	農業経営法人化の推進	H29 ～ R2	経営	1 農林振興センターと連携し、意欲ある認定農業者及びその集団等を対象に農業経営の高度化や法人化に対する意識を醸成する。 2 法人化支援に当たっては、経営体個々の課題を把握し、専門家等の相談や普及指導員によるカウンセリングを実施し、意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを支援する。 3 法人化後間もない経営体では、経営状況のフォローアップや経営継承対策を支援するとともに、生産、労務、販売、財務等の経営管理を支援する。	1 農林振興センター担当者と連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	
埼玉県	35	GAPを活用した安全安心な狭山茶生産の支援	H30 ～ R2	生産工程管理	1 茶の生産・流通では、需要が増大している粉末茶などの加工原料向け生産や緑茶ドリンク向けの生産において、食品加工の衛生管理の前提条件プログラムとして、GAPにより管理された原料茶の生産が必要となっている。また、今後の成長が期待されている狭山茶の輸出においても、農業管理を中心としてGAPによるリスク管理が求められている。 2 農林振興センターと連携し、GAPの取組に意欲のある生産者に対し、工程管理や作業動線の見直し、リスクの把握などの取組を支援する。また、生業生産農家に対するGAPの取組推進を、茶工場と連携して行う。 3 海外への輸出や量販店への販売、加工原料としての販売に取り組んでいる生産者に対し、衛生管理、リスク管理としてのGAPの活用を推進する。 4 ASIAGAPの認証取得に取り組む生産者集団、個人に対し、リスクの検討・評価、作業手順の見直しや集団認証における内部監査の支援を行う。	J Aいるま野（GAP狭山茶の販売促進等） 埼玉県茶業協会（情報提供）	埼玉スマートGAP推進事業
千葉県	36	環境制御技術の導入による施設園芸産地の活性化	H29 ～ R2	野菜、スマート農業	○地域の現状と課題 ・千葉県のトマト及びキュウリは生産者の減少に伴い、産出額が減ることが見込まれ、これを打開するため、収量向上が課題となっている。 ○課題を解決するための活動方法 ・トマト、キュウリとも主要な作型である冬春どりにおいて、炭酸ガスの施用等、環境制御技術の改善により、収量の向上の取組が始まっており、一定の成果が散見されるようになった。今後は民間企業や関係機関と連携し、県内で学習グループ（スタディクラブ）を各地区で誕生させ、その活動を通じて環境制御技術の普及定着を図る。	○関係機関との役割分担 ・農業事務所は学習グループ運営支援。 ・民間栽培コンサルティングと連携し、学習グループへの助言指導を行う。	(県)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（園芸施設スマート農業推進型）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	37	県内稲WC Sの生産利用の拡大	H29 ～ R2	畜産、稲作	○地域の現状と課題 ・千葉県では、令和2年度の千葉県水田フル活用ビジョンで、飼料用米、WC S用イネの生産を位置づけ、本年度は飼料用米では5,500ha、WC S用稲では940haを作付予定面積として推進している。 ・WC S用稲については、酪農家等のニーズに対応して、県内各地で茎葉型品種への転換が進行する中、転換する品種の地域別栽培体系の確立、特定品種への作付集中による収穫作業ピークへの対応、さらに、茎葉型品種の品質を活かす給与方法の確立も必要となってきた。 ○課題を解決するための活動方法 ・関係機関と現状認識と情報の共有化を行い、WC S用稲等の栽培と調製、利用の安定化と高度化を図っていく。	○関係機関との役割分担 ・農業事務所改良普及課 (地域の栽培体系の確立、栽培・給与指導) ・生産振興課 (飼料イネに関する制度の情報収集と提供) ・畜産課 (稲WC S利用に関する情報収集と提供) ・農林総合研究センター (千葉県での品種別の栽植密度・施肥設計等の栽培方法の研究と情報提供) ・畜産総合研究センター (稲WC Sの利用技術に関する研究と情報提供)	
千葉県	38	省力低コスト生産技術導入による水稻大規模経営体の育成	H29 ～ R2	稲作	○地域の現状と課題 ・米価低迷において特に大規模経営体での所得減少が課題となっている。 ○課題を解決するための活動方法 ・普及指導計画県域課題として全農業事務所と連携・情報共有として課題解決に向けた省力低コスト技術導入の支援を図る。 ・水稻の生産コストを削減し所得を確保するため導入技術の実証と経済的評価を行う。 ・導入技術の実証内容 (1) 高密度播種と疎植栽培による育苗コスト削減 (2) 乾田・鉄コ直播栽培の確立と収量性の改善 (3) 飼料用イネ等多収性品種による収益の確保 (4) 露地ブルー育苗による低コスト化 ・主な支援事項 (1) 低コスト技術の導入に向けた情報の収集と共有化への支援 (2) 各地域でのモデルとなり得る経営体への技術導入及び調査への支援 (3) 生産費等の経営調査への支援	○関係機関との役割分担 ・農業事務所は導入技術の実証を分担する。 ・千葉県農林総合研究センターと連携し農業事務所で実施する実証試験等調査計画や結果取りまとめにおける助言や技術的情報を共有する。	(国)次世代につながる農業系確立支援事業
千葉県	39	新たな仕組みづくりによる果樹産地の育成	H30 ～ R3	果樹	○地域の現状と課題 ・本県の果樹は、市場・直売(観光農業)を中心に販売をしているが、直売の需要が今後、減少していくことが懸念されるため、新たな販売方法の検討が必要である。 ・梨産地の生産力の維持、向上のためには計画的な改植と早期成園化が課題となっている。 ○課題を解決するための活動方法 ・生産力向上、早期成園化に向けた省力技術の導入と育苗システム運営、活用の支援 ・ソースやたれ、カットフルーツ等の加工、業務向け販売の検討	○関係機関との役割分担 - 千葉県果樹園芸連組合、果樹連研究部と連携し、技術的な課題については農林総合研究センターへ協力を依頼する。 - 各農業事務所、全農千葉県本部、各地区農業協同組合と連携し、加工業者への利用推進を図る。 - 県内の加工業者と連携し、情報交換会を通して加工業者への利用推進を図る。	
千葉県	40	担い手農家の規模拡大によるやまといも産地の維持	H31 ～ R3	野菜、スマート農業	○地域の現状と課題 ・千葉県のやまといもの主な産地は多古町と佐倉市で、両地区の栽培面積の合計は207haである。畑地の基幹品目として重要であるが、高齢化のため栽培面積の減少が懸念されている。そこで、産地維持を目指した、担い手農家の規模拡大が課題である。 ○課題を解決するための活動方法 ・収穫作業やかん水作業など作業工程の機械化、自動化が遅れていることが、規模拡大の阻害要因となっているため、印旛、香取農業事務所と県域課題普及指導計画を設定し、連携活動を通じて課題解決を図る。 ・機械メーカー等の民間企業及び地元JAと連携し、機械化やスマート農業について実証を行う。	○関係機関との役割分担 ・関係JA、行政、メーカーなどと協議会を設立し、自動かん水、ドローン防除など新しい技術の実証を行う。 ・農林総合研究センター、農研機構と連携し、機械メーカーに、やまといもの収穫機の開発を依頼する。	(国)次世代につながる農業系確立支援事業 (県)現地課題調査研究事業 (県)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
東京都	41	ブラムボックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策(ウメの早期成園化技術の実証)	H25 ～ R2	野菜、果樹、病害虫	・ウメ輪紋ウィルス(ブラムボックスウイルス)感染に伴う緊急防除により、都内では青梅市を中心として多くのウメ樹が伐採されている。 ・緊急防除区域の解除後は、直ちにウメ樹を植栽し、早期に成園化することで、産地の再生を図る。 農林総合研究センターにおいて、ジョイント仕立て技術を導入し、早期成園化の実証試験を行う。現地での実証展示も行い、普及を図っていく。	・革新農業支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センター、本庁担当をメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	42	総合環境制御による施設トマトの高品質化・安定生産技術の導入	H28 ～ R2	野菜	現在の施設トマト栽培は、経験と勘に基づく温湿度管理が行われており、収益が安定しないことが課題になっている。 このため、高性能で安価なICT機器を用いた統合環境制御技術の導入に必要な栽培環境や生育状況のモニタリングに対する支援を行う。また、統合環境制御技術の効果実証と導入支援を行う。	JAさがみ、JA湘南、JA厚木、JA秦野	
神奈川県	43	環境制御による花きの高品質・安定生産技術の普及	H28 ～ R2	花き・緑化樹	花き生産は市場価格の低迷等により逼迫しているが、環境制御技術を導入し、高品質安定生産やコスト削減を目指す動きが有り、技術向上の支援が求められている。そこで、バラの局所施用技術、小菊に開花調節技術等の支援を実施している。	JAさがみ、JA湘南、JA厚木、JA秦野	
神奈川県	44	地域特産物づくりに向けた活動支援	H28 ～ R1	土地利用型作物、野菜、果樹、加工	伊勢原市では、地域と繋がる都市農業の推進を図るためにブランド化、6次産業化を目指しており、農産加工品の開発が課題となっている。 荒地対策の麦、大豆生産が拡大しており、生産者の加工製造志向が高まっている。実需者からも県内産に対する要望があるが、生産、加工方法、ロット等相互の条件がかみ合わないケースがある。 以上のことから、伊勢原市における地域特産品の開発及び商品化の支援を行うとともに、農産加工施設のネットワーク化を進め、新商品開発のためのレシピ作成に取り組む。 麦、大豆については、実需者や委託業者の要望調査を行い、データベースを作成し、加工業者とのマッチングによる商品化に向けた支援を行う。	湘南地域県政総合センター地域農政推進課、伊勢原市他市町村、各JA、JA全農かながわ、JA神奈川県中央会、商工観光関連団体等、伊勢原市特産品地域ブランド推進協議会、6次産業化サポートセンター	
神奈川県	45	新規就農者の育成・定着と経営発展及び中核的経営体への支援	H28 ～ R2	野菜、果樹、加工	横浜市・川崎市の新規就農者は毎年20～30名で、新規学卒者は少なくUターンの割合がとても高い。近年、農外からの新規参入者も増えており担い手の多様化が進んでいる。このため、就農者の年代の幅は広く技術レベルや経営目標にも差があるため、各レベルに対応したきめ細かな指導が求められる。また、企業感覚の経営体にはさらなるステップアップが望まれる。基礎レベルの技術や経営の知識習得からスタートして、段階的に経営計画を作成することで、レベルアップを図りながら地域農業に貢献できる中核的な担い手を育成し、横浜、川崎地域農業の維持・発展を図る。 かながわ農業版MBA研修が実施され、トップ経営体になるための経営強化プランの作成が行われ、経営強化プランが具現化できるようにフォローアップを行う。	横浜市、川崎市、横浜農協、セレサ川崎農協	
神奈川県	46	直売ニーズに対応した生産技術の普及	H28 ～ R2	野菜、果樹、花き・緑化樹、加工	津久井地域は中山間地の観光資源を生かした直売所が多く、主要な出荷先となっているが、最盛期以外の野菜、果樹、花き、農産加工品の出荷品目や出荷量の拡大が課題となっている。また、鳥獣被害、高齢化、農外からの参入者が多い等の地域の特徴を考慮した野菜、花、及び加工品の技術指導を実施している。そこで、直売出荷者を対象に野菜や加工品の生産拡大と品質向上に対する支援を行う。	相模原市、JA神奈川つくい	
神奈川県	47	生産工程管理（GAP）の取組水準の向上に対する支援	H30 ～ R2	野菜	将来的に想定されるニーズに迅速に対応できるよう、GAPへの取り組みに対する更なる充実が課題となっている。 また、第三者認証GAP取得を検討している先進的な農業者に対しては、その後の農業者自身の取得に関する判断のために、取得により生じる義務・責任に関して疑似体験できる機会の提供が必要となっている。 国ガイドラインに準拠した内容の「三浦半島版GAP_H29作成版」に記載された取組項目に則したチェックシートの活用により、従来と比較して高度な取組内容を求められるGAPに対する農業者の意識向上を図る。	三浦市農業協同組合、よこすか葉山農業協同組合、関係市町	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	48	中山間地域における茶新規参入法人の経営安定	H31 ～ R2	野菜、花き・緑化樹	平成28年度から実施された農作業受託型企業参入促進事業を通じ、中山間地域である山北町の茶園を維持していく仕組みとして企業ではなく地元のシルバー人材センターが作業受託を行う事が最も効果的と提案した。それに呼応し、山北町シルバー人材センターでは、厚生労働省の地域就業機会創出拡大事業を導入し、作業受託にとどまらず、自らが茶園を借り受け茶業経営に参入する取り組みを開始し、放任予備茶園集積の受け皿となり、平成30年12月の時点で約2haの経営面積に至っている。 現状では、補助事業費から直接経費の一部助成を受けているが、補助事業が終了する平成31年度までに園相の改善と作業のルーティン化を確立し、中山間地域茶園の新たな担い手として期待できることから、黒字経営の目処を付けることが課題となっている。 シルバー人材センターが借り受けた茶園は、前耕作者の管理状態や立地条件等により、収益ポテンシャルに差があり、同一管理では人件費倒れになるリスクがある。各茶園の収益ポテンシャルに基づく適正な行程と投下人員を試算した茶園管理計画を作成し、その計画を履行していくことで経費倒れを防ぎ、令和2年度決算の黒字経営化を図るための支援を行う。	山北町役場、かながわ西湘農協山北事業所	
神奈川県	49	かながわ産肉用鶏の生産振興に向けた支援	H28 ～ R2	畜産	平成28年度から当所で作出した肉用鶏の雛が定期配布され通年飼育が開始となることから、飼養管理技術、高付加価値化及び販売促進に向けた支援を行う必要がある。 このため、肉用鶏の飼養管理技術の導入、普及を図るとともに、かながわ肉用鶏推進委員会等と連携し、生産や流通体制を構築する支援を行う。	奈川県肉用鶏推進委員会、神奈川県畜産会養鶏部会、横浜農協養鶏部会	
山梨県	50	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	H28 ～ R2	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 早出し栽培における凍霜害に強い栽培方法、台風に強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させることにより、生産性の向上と作期の拡大を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 (H28～R2) (2) 倒伏軽減対策技術の確立 (H28～32) 2 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 凍霜害軽減対策技術の実証・普及 (H28～R2) (2) 作期拡大技術の確立 (H29～R2)	○関係機関との役割分担 J A 全農やまなし：研修会の合同開催、販売促進 J A：実証ほの設置協力、講習会等の開催	
山梨県	51	オリジナル品種等を活かした花き産地の強化	H28 ～ R2	花き	○地域の現状と課題 ピラミッドアジサイの生産は、当センターから「短期栽培技術の開発」が成果発表されたことを契機に県内全域に広がった。平成25年には山梨県花き園芸組合連合会に「ピラミッドアジサイ研究会」が組織され、栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組み、現在では、生産者個々が工夫を凝らし、多様な形態や出荷時期に切り花、鉢物が出荷されている。 このような中で、市場等からは9月以降の出荷や更なる高品質化への要望があり、これに対する技術確立が急務となっている。また、県オリジナル品種「24-1」等の早期現地導入や積極的な産地PR等への生産者からの強い要望が出されている。 そのため、これらの課題解決に向けて、研究部門等と協力して取り組み、成果の迅速な普及を図るとともに、普及指導員の技術向上を図る。また、販売促進活動を推進するとともに、販売等に関する取り組みに支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、商品PR等による産地の強化 (1) 切り花・鉢物の高品質化技術等の実証・普及 (2) オリジナル品種の導入等によるブランド化の推進 (3) 技術研修会の開催 (4) 販売促進等に関する情報提供、参加の推進	市町村：補助事業導入支援 花き農水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究：高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報に基づく技術提供	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	52	土地利用型作物の地域ブランドの育成と産地化	H28 ～ R2	米	○地域の現状と課題 米価が下落していることから、酒米や飼料米など実需者と連携した米生産や高価格で販売可能なブランド米生産などが拡大しており、転作廃止やTPPの発行などをにらみ、需要に応じた米作りの推進や低コスト化が求められている。また、米・麦・大豆生産において、異常気象や病害等の発生による収量・品質の低下が見られており、対策技術の検討・普及が求められている。さらに、麦作においては製パン用を醤油加工向けの硬質小麦の需要が高まり、年々栽培面積が増加しているが、実需者が求める品質レベルに達していない状況もあり、栽培方法の改善が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、低コスト化による産地の強化 (1) 水稲低コスト化技術の実証・普及 (2) 大豆の収量・品質安定化技術の実証・普及 (3) 硬質小麦の品質向上技術の実証・普及 2 優良品種の導入、酒造好適米・特別栽培米の生産振興による米のブランド化推進 (1) ブランド米育成事例の把握 (2) 酒造好適米の生産支援	JA：栽培技術指導 市町村：組織活動支援 花き農水産課：補助事業の推進 研究：収量・品質安定化技術の開発	
山梨県	53	果樹優良品種の導入による産地ブランドの確立	H28 ～ R2	果樹	○地域の現状と課題 農作物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、消費者ニーズに応じた新品種の導入を推進し、安定的に生産することがもとめられている。 そのためには、県オリジナル品種（民間育成品種を含む）等を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の普及定着 (1) ぶどう「甲斐のくろまる」の生産安定 (2) もも「夢みずき」の現地への定着 (3) 新たなオリジナル品種候補等の把握 (4) ぶどう「シャインマスカット」の加温体系の確立	J A：現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導	
山梨県	54	果樹の各種障害抑制技術による生産安定	H28 ～ R2	果樹	○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下での、果樹の生産安定を実現して行くには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。このため、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 果樹の品質、生産量等に影響を及ぼす異常気象対策の実施 (1) 各種気象情報等の収集と解析 (2) 気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 (1) 現地実証を活用した障害対策技術の検討 (スモモの日焼け果の発生、モモの枯死症対策、ころ柿のカビ対策 など)	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	55	山梨版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大	H28 ～ R2	生産工程管理（GAP）	○地域の現状と課題 食の安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み（GAP）を推進する。GAP認証の拡大により消費者等からの産地の信頼が高まり、生産者（生産団体）の経営強化にも寄与する。 県では平成29年7月から国のガイドラインに準拠したやまなしGAP認証制度を開始し、これまでのべ79者を認証した。 平成31年度は、これら79者の認証を継続させるとともに、2020年東京オリパラ競技大会を見据え、JA生産部会（団体）の認証取得に対する指導を強化する。 ○目標を達成するための活動方法 1 山梨県版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大 (1) 県独自GAP認定基準書（試行版）策定 (2) 県独自GAP認証制度の運用 (3) 導入産地数増加のための支援	○関係機関との役割分担 J A 中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各 J A 指導員等：GAP 導入推進、団体の個別指導	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	56	中核的担い手の育成に向けた活動支援	H28 ～ R2	担い手育成(就農、経営)	○地域の現状と課題 農家数の減少(過去10年で3割減)や生産者の高齢化(同、平均年齢が8歳上昇)に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援するとともに、法人化によるメリットが得られにくいとされる果樹や、営農が成り立ちにくい条件不利地域での取り組み方策等についても推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成 ・法人化等経営改善が進みにくい分野での、モデル的な取り組みの実施	JA、市町村、山梨県農業法人協会	
長野県	57	カーネーション産地維持のための担い手確保と生産性の向上対策	R1 ～ R3	花き、担い手	○里親登録を含め、新規就農者の研修希望者の研修受入可能な農家を確保する。 ○地域全体で受入体制を整備することで、就農希望者へのアピールと円滑な担い手確保、育成を図る。 ○2番花の切花率向上等生産性向上に向けた技術確立のための支援を行うことで収量性を高め、生産意欲を高める。	J A (個別支援、研修会の開催) 市町村 (検討会等への参画) 生産振興協議会 (検討会等の開催)	
長野県	58	ブロッコリーの生産安定と出荷期の長期化等による産地力の強化	R2 ～ R4	野菜、経営	○ブロッコリーの生産安定と作型の前進、高温期対策を図るため、べた掛け資材等の活用や緑肥による土壌改善、高収量要因の分析、品種試験ほの設置等を行う。 ○プロジェクトチームの設置による課題解決体制の整備を図る。	J A (プロジェクトチームへの参画、実証ほ等の設置) 市町村 (地域検討会等への参画) 地域振興局 (検討会等の企画事務)	
長野県	59	諏訪ブランド農産物を支える担い手の育成	R2 ～ R4	担い手、経営	○支援体制の構築等による産地を支える担い手の育成 ○担い手の個別課題解決に向けた支援等による生産安定 ○就農支援連絡会と連携した担い手確保と里親育成等)	J A・市町村(巡回等個別支援連携、講習会共催) 就農支援連絡会(就農相談、受入支援等)	就農促進プロジェクト推進事業、青年農業者等育成支援事業ほか
長野県	60	商品性向上と省力化による上伊那米生産の活性化	R1 ～ R3	作物	○計画的な適期収穫の実現に向けた「風さやか」導入による作期分散 ○高密度播種育苗の導入、スマート農業の実証等による大規模稲作経営体の省力化の推進 ○早生品種の品質向上と環境にやさしい稲作の推進	J A (試験調査、検討会開催) 市町村 (検討会開催) 試験場、メーカー(コンソーシアム参加)	水田農業トリプルアップ運動、スマート農業技術の開発・実証プロジェクト
長野県	61	果菜類の施設化と連作障害対策による生産力向上	30 ～ R2	野菜、経営	○夏秋きゅうりの約半分は露地栽培であり、施設化により作柄安定を課春必要がある。地域の野菜販売額の主力である果菜類の連作障害対策による生産力の向上を図る必要がある。 ○夏秋きゅうり、トマトの施設化による効果確認、推進資料を作成する。	J A (農家選定、調査補助、指導) 試験場(助言、指導)	信州農業生産力強化対策事業
長野県	62	「御嶽はくさい」産地の再構築	R1 ～ R3	野菜	○産地維持に向けた支援体制の構築 ○栽培経験が浅い生産者や研修生などを対象とした農業経営者の育成 ○病害虫の効果的な防除による単収、秀品率の向上	J A (支援体制整備協力、指導、試験協力) 市町村(新規就農者確保に向けた取組の検討)	
長野県	63	りんご高密度植栽培の推進支援	30 ～ R2	果樹	○定植初期収量実態把握、着果管理の省力化等による高密度栽培技術の確立 ○事例集の活用や勉強会等の開催による高密度栽培技術の普及 ○農業者による高密度栽培用苗木確保の取組推進	J A (調査補助、生産者連絡調整等) 市町村(報告会の開催等)	産地パワーアップ事業、果樹経営支援対策事業
長野県	64	北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成	R1 ～ R3	担い手、経営	○支援体制の構築、課題設定と解決方策の策定等による対象経営体の経営改善、課題の共有と解決の実践 ○課題整理シートの作成と活用等による経営管理能力の向上	市町村(課題解決支援) J A (課題解決工程表作成及び個別支援)	農業経営者総合サポート事業
長野県	65	あんずのブランド化等による「日本一のあんず産地」の再構築	R1 ～ R3	果樹、経営	○適期収穫の推進、鮮度保持流通技術の改善等による生食用あんずハーコットのブランド力強化 ○若木の凍害枯死軽減技術の確立等による産地維持に向けた生産技術の確立	市町村(求評活動) J A (規格の検討、講習会等の開催、試験ほの設置)	
長野県	66	需要に応じた多様な米の産地づくり	R1 ～ R3	作物	○業務用米の栽培法の確立や作期分散を考慮した経営的評価による業務用契約米の栽培方法の確立 ○酒米の安定生産と地域商品の開発	市町村(懇談会、イベントの開催) J A (個別指導、試験ほの設置)	水田農業トリプルアップ運動

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
静岡県	67	魅力ある果樹産地の継承 に向けた産地づくり	H31 ～ R2	果樹	○地域の現状と課題 産地の販売力強化の柱として付加価値の高い生産物の販売拡大が求められている。 ○活動方法 商品性の高いブルーベリーへの転換や生産拡大とともに、高度環境制御による新しい栽培技術の普及を支援する。	丸浜柑橘連と連携し、ブルーベリー新品种の導入と環境制御方法を検討し、研修会を開催しながら、生産者への推進を図る。	(国) スマート農業総合推進対策事業のうち次世代につなぐ農体系確立支援事業